

第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち	194
第2章 災害に強いまち	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち	206
第4章 安全で良質な水があるまち	214

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355	334	314		
	達成度(%)	156.6	158.1	159.9		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国的に年々減少傾向であり、本市においても減少しています。これは、警察等との連携による幼稚園や小学校等での交通安全教室の実施や高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みに加え、新型コロナの影響による外出の自粛も要因と考えられます。
- 暴力団排除意識啓発推進事業については、暴力団放市民総決起大会の開催や暴力団本部事務所撤去後の跡地の管理を行っています。
- 特殊詐欺の被害やその予兆案件が多く発生していることから、高齢者を中心とした出前講座等を実施しました。
- 消費生活センターへの相談件数は、前年度 645 件から 91 件増加し 736 件で、解決可能となった相談の割合は前年度と同程度の 98.8%でした。(処理不能件数 7 件、未完了 3 件)
広報おおむたや庁内窓口配布チラシ、ホームページなどによる消費生活センターの周知と消費者トラブルに関する注意喚起を実施するとともに、成年年齢変更を受け、帝京大学福岡キャンパスと大牟田医師会看護学校へ若年者向けの啓発ポスターの掲示依頼を行うとともに、はたちの集いで啓発を行いました。その他、障害者・高齢者等への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの案内と相談事例の紹介を行っています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数は、前年比で減少しているものの、高齢者が関係する事故が後を絶たないことから、引き続き、夜間の交通事故防止のための反射材を配布するとともに、地域における高齢者向けの交通安全教室の充実を図ります。また、児童・生徒の交通事故防止についても、学校や警察、道路管理者等の関係機関とも連携し、交通安全教室や通学路の安全対策などに取り組みます。
- 高齢運転者対策として、県の自主返納支援事業補助金を活用し、本市の自主返納支援事業を継続することで、高齢運転者の自主返納を更に推進します。
- 暴力団排除については、引き続き暴力団追放の機運を図る必要があることから、警察等の関係機関・団体と一体的に取り組みます。また、事務所跡地について、公共的な活用を検討します。
- 消費者トラブル解決の支援を行うため、消費生活センターの更なる周知を行います。また、消費者トラブルの事例や対処法について、広報おおむたやホームページ等の媒体の活用や県南地域消費者保護行政連絡会や荒尾市・南関町・長洲町との広域連携による啓発を継続します。また、複雑多様化するとともに増加する消費生活相談に対応するため、消費生活センター専門相談員の研修派遣を継続するとともに、相談員の増員による体制強化を図ります。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 交通安全施設整備事業については、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。

(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進課	交通安全教室等実施回数	件	50 26	遅れ	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 103	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進課	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	550 464	順調	継続
[視点2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進課	出前講座等実施回数	回	10 8	順調	継続
[視点3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進課	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,000 450	遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進課	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点4] 安心できる消費生活の推進							
7	消費生活センター事業	生活安全推進課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.8	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室や出前講座は、新型コロナの影響により高齢者団体など一般からの依頼が無かったものの、全小学校・特別支援学校及び幼稚園・保育園6園で計26回実施しました。 春、秋の交通安全県民運動やその他の啓発運動等に併せ、警察等の関係機関と連携し、街頭啓発活動を実施しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> R4年の交通事故件数は、前年に引き続き過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、47.1%で、全国平均より高く、比率も年々増加しています。また、R4年中に高齢者が関わる死亡事故が1件発生しており、更なる高齢者への啓発が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故は、薄暮時や横断歩道以外の道路横断での発生が多いことから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動を継続的に実施します。 交通安全教室については、幼稚園や小学校に加え、高齢者の団体にも実施します。 		

事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を103箇所整備しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。 		

事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,272
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数は435件でした。 申請に来られた高齢者等に対し、反射材等を配布し、交通安全に係る啓発を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市では高齢化が進行し、高齢者が加害者となった交通事故の割合が年々高くなっており、高齢運転者による交通事故の抑止が課題となっています。今後も高齢運転者の免許証自主返納を促進するための取組みが必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助事業を活用した事業であり県の補助金制度の動向や、市内での今後の高齢運転者による交通事故の発生状況等を踏まえ、事業継続の検討を行います。 引き続き、高齢者に対する交通安全への意識啓発を行います。 		

事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,110
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等への出前講座や街頭活動において、「特殊詐欺防止」等のチラシ配布による啓発活動を実施しました。 安心安全まちづくり基金事業助成金を大牟田中央校区及び大正校区の2校区に交付し、安心安全マップや防災マップを作成し、各種危険個所の確認及び地域住民への周知・啓発を行いました。 市内全19校区に、大牟田市安心安全まちづくり推進協議会補助金を交付し、地域における安心安全まちづくりに対する取組みの充実を図りました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> 全市的な活動をはじめ、各校区でのきめの細かい取組みが必要なことから、引き続き、地域における安心安全なまちづくりへの活動支援が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。また、地域への周知・啓発については、出前講座の活用を呼び掛けます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	522
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団追放市民総決起大会は、新型コロナ対策を行いながら10月に開催し、約450人が参加しました。 ・暴力団本部事務所撤去後の跡地を管理しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団本部事務所は撤去されたものの、現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた意識啓発等を実施する必要があります。 ・事務所跡地については市で管理していますが、現在も活用がされていない状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。 ・事務所跡地について、公共的活用を検討します。 		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くするため、警察に対する暴力団照会を、事業所などを中心に年間457件実施しました。 ・2億円以上の公共事業を対象とした「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を3件実施し、工事関係者により暴力団排除の誓約をしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくることから、市が実施する公共事業から確実に排除するため、引き続き、民間事業者に対して暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となって啓発及び排除に係る取組みを実施します。また、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を開催することで、大型公共工事における暴力団排除を徹底します。 		

7	事業名	消費生活センター事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置、市役所広告モニターの活用、出前講座等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。 ・荒尾市、南関町、長洲町との広域連携では、広報おおむたやFMたんとう等により啓発を行いました。また、福岡県南地域消費者保護行政連絡会の主催事業として、18歳成人の対象である高等学校へ、講座の案内を行いました。 ・高齢者や障害者への虐待防止等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知や情報提供を行いました。 ・消費生活センターでの相談は、736件あり、そのうち727件(98.8%)解決できました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターで解決できなかった相談は、相談者の希望が合わず斡旋不調となったものです。消費生活相談窓口である消費生活センターの周知とともに、消費者トラブルを未然に防ぐことができるように消費者への啓発を継続していく必要があります。 ・複雑多様化し、増大している消費生活相談に適切に対応できる体制を構築する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、出前講座、広域連携等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続します。 ・複雑多様化し、増大している消費生活相談に適切に対応できるように専門相談員の更なるスキルアップと相談員の増員を図り、消費者トラブルの問題解決の支援を行います。 		

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6	39.9	39.6		
	達成度 (%)	87.2	79.8	79.2		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標について、R4年度実績値は「39.6%」とR3年度から0.3ポイント低下しました。成果指標の内訳となる「備えをしている」割合は、R4年度は「9.0%」と前年度から0.9ポイント上昇。「ある程度備えをしている」割合は、R4年度は「30.6%」と前年度から1.2ポイント低下しました。 その理由としては、近年、災害が激甚化・頻発化している中、今の備えでは万全ではないとの気持ちにより、備えができていないとの回答が減少しているものと考えられます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となります。令和2年7月豪雨災害を踏まえ、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民、学校や社会福祉施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備える必要があります。引き続き、多くの市民に地域の防災活動に関心を持ってもらえるよう、学校での防災学習や地域等での研修・訓練の実施について支援を継続します。あわせて、児童・生徒のみならず、その保護者に対しても地域の防災活動への参加を働きかけることで、防災活動の活発化を図り、市民全体で災害に備えるよう取り組みます。 <p style="text-align: right;">(防災危機管理室長 猿渡 隆弘)</p> 令和2年7月豪雨災害を踏まえ、検証委員会からの提言に基づき、R5年3月に「排水対策基本計画」を策定しました。本計画は流域治水の観点から総合的に浸水被害の軽減を図ることとしており、福岡県や熊本県及び近隣市町とも十分な連携を図りながら、着実に浸水対策を実施します。また、この取組みは、長期的な視点に立った効率的・効果的なハード対策とともに、市民との協働によるソフト対策も必要となることから、「排水対策基本計画」について広く市民に周知を図ります。 <p style="text-align: right;">(都市整備部長 米崎 好美)</p> 令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業とともに、災害に強いまちづくりの実現のため、関係機関と協議を行いながら、公共下水道雨水対策事業の効果的な推進を図るとともに防災・減災に取り組めます。 雨水ポンプ場については、老朽化した施設も多く存在していることから、計画的に改築更新を進めていきます。 <p style="text-align: right;">(企業局長代理 河野 正法)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 4,451	順調	充実
[視点2] 防災対策の充実							
2	【重点】災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 1,138	順調	充実
3	【重点】避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	15 8	遅れ	改善
[視点3] 防災基盤の強化							
4	【重点】手鎌野間川河川改良事業	土木建設課	手鎌野間川整備事業の進捗段階	段階	1段階 1段階	順調	継続
5	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	280 540	順調	継続
6	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	下水道課、施設課	進捗段階	段階	2段階 2段階	順調	継続
7	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	進捗率 (予定26件/全体39件)	%	66.7 41.0	やや遅れ	改善
8	【重点】公共下水道雨水対策事業	下水道課、施設課	進捗段階	段階	2段階 2段階	順調	継続
[視点4] 建築物等の耐震化の促進							
9	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	82.0 83.2	順調	継続
10	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 18	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

2	事業名	【重点】災害対策本部機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

3	事業名	【重点】避難所機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	【重点】手鎌野間川河川改良事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

5	事業名	都市下水路改良事業	決算額	60,902
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からの繰越事業において三池楠木地区L=70mの都市下水路改良工事を行いました。 ・R4年度事業については、危険性が高い未整備箇所を新たに追加し、八江町地区外6地区L=470mの都市下水路改良工事を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数多く残っている未整備箇所については、危険性・緊急性を踏まえながら、整備を進める必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路の整備にあたっては、危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。 		

6	事業名	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	決算額	5,775
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の雨水整備を図るため、関係機関と協議しながら進めていますが、協議に不測の時間を要したことから、繰越事業として白川排水区実施設計業務委託を発注しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・排水区域内の浸水緩和を図るため、雨水を効率的かつ効果的に集水する雨水管の整備が必要です。 ・関係機関と協議、調整を行いながら事業を実施していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の計画的な雨水整備を図るため、引き続き雨水管の実施設業務委託を実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	128,478
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・18件の設備更新を予定し、物価高に伴う事業費の高騰による他工事との事業費の調整により、浜田町ポンプ場雨水設備更新のみを実施しました(計3設備)。(予定累計26設備 実績累計16設備) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高に伴う事業費の高騰によりR4年度末においては、10設備の更新が遅れています。(R2:予定17件、実績9件、R3:予定1件、実績4件、R4:予定8件、実績3件、予定累積:予定26件、実績16件) 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、早期の発注に取り組み、また施設の重要度、老朽度により優先順位を付け計画的かつ効率的な下水道施設の改築工事を実施します。 		

8	事業名	【重点】公共下水道雨水対策事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

9	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により、住宅の耐震化に対する意識啓発を図りました。 ・耐震改修に関する市民の知識向上のため、(一財)福岡県建築住宅センターと連携し、耐震改修セミナーを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で比較的大きな地震が発生しており、耐震化を促進する必要がありますが、さらなる耐震化率の向上のためには、災害発生から起こった市民の防災意識の高まりを、いかに耐震化の実施につなげるかが課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報おおむた、FMたんとう等を活用し、引き続き住宅の耐震化に関する啓発活動を実施するとともに、耐震改修セミナーを継続的に開催し、耐震改修に関する市民の知識の向上を図りながら、耐震化の実施を促進します。 		

10	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,087
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の活用により、危険なブロック塀18件が撤去されました。 ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレット等の媒体により、事業周知を行いました。 ・緊急調査を実施した全27校区のフォローアップ調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・危険なブロック塀の撤去を促進するためには、所有者への周知が必要です。 ・補助金を活用した危険なブロック塀の撤去は、これまでに77件に上り、市民からの問い合わせも多い事業であることから、継続した取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ調査時における啓発リーフレットの配布のほか、ホームページ、広報おおむた、FMたんとう等を活用した事業周知など、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動を引き続き行い、撤去促進を図ります。 		

第5編第2章

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域等における訓練等の参加人数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区120人ずつ訓練等に参加する。
	実績値(人)	1,254	2,979	4,451		
	達成度(%)	54.5	129.5	193.5		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 地域や学校、社会福祉施設、事業者等における防災研修や防災訓練の支援を実施しました。 防災ガイドブックを作成し、出水期前に市内全世帯に配布しました。また、防災研修等で防災ガイドブックを用いた研修を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,550 千円					2,550
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや防災ガイドブック等に掲載している地域の災害リスクを広く周知し、災害時における早めの避難を徹底する必要があります。 自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーや防災士等の養成・スキルアップなどを行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 従前から周知している災害リスクに新たな河川の洪水や内水氾濫を加えたハザードマップを作成し、災害リスク情報を広く周知します。 地域の防災リーダーや防災士等を養成するため、大牟田市校区コミュニティ連絡協議会や自主防災組織、広報おおむたなどを通じて事業等の周知を行います。 						

事業名		災害対策本部機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	目標値(人)	900	900	900	900	R元年度の訓練等参加者の目標値900人以上を維持する。
	実績値(人)	198	1,028	1,138		
	達成度(%)	22.0	114.2	126.4		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 河川等への水位計の設置や災害対策本部設置時における庁内のコールセンターの設置等により、災害対策本部機能を強化するとともに、災害対策本部設置運営訓練及び各種研修を行い、災害対応力の強化を図りました。 防災専用ホームページである防災リアルタイム情報及び防災情報集約システムの機能拡充を行うとともに、職員を対象にした研修を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	40,856 千円					3,706
(次年度への繰越	千円)			37,150		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における災害対策本部と避難所での情報収集・情報共有、市民への情報発信をより円滑かつ迅速に行うため、職員に対する継続的な研修が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 防災専門ホームページである防災リアルタイム情報及び防災情報集約システムを活用し、関係機関と連携した防災訓練等を実施します。 迅速な被災者支援を実施するため、被災者支援システムを導入します。また、職員に対するシステム操作研修を実施します。 						

事業名		避難所機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
避難所の鍵を貸与する校区数	目標値(%)	8	11	15	19	R5年度までに19校区に貸与する。
	実績値(%)	6	8	8		
	達成度(%)	75.0	72.7	53.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で避難所を開設できるようにするため、まちづくり協議会に対し避難所の鍵を貸与していますが、R4年度において新たに鍵を貸与した校区はありませんでした。 ・R4年度の災害によって消費・消耗した物資や資材の補充をしました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,700 千円					2,700
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時や迅速な避難所の開設においては、地域の協力が欠かせないため、地域やまちづくり協議会との連携が重要です。 ・市で設置している避難所に限らず、地域が独自に運営している避難場所を有効に活用していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での防災研修や防災訓練において、避難所開設・運営時における市と地域の連携の重要性について、説明を行うことで、市と地域の連携強化・鍵の貸与の促進を図ります。 ・頻発化・激甚化している災害に備え、備蓄物資の追加購入・補充管理を行います。 						

事業名		手鎌野間川河川改良事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
手鎌野間川整備事業の進捗段階	目標値(段階)	—	—	1段階	2段階	1段階：基本設計 2段階：詳細設計
	実績値(段階)	—	—	1段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からの繰越事業で実施していた、手鎌野間川河川改良事業の基本設計が完了しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	14,495 千円					95
(次年度への繰越	千円)			14,400		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業箇所は河川を横断する鉄道橋、国道橋などの大型構造物が連続することから、鉄道事業者、国道管理者、並びに沿線住民を始めとする地元関係者と事業実施に向けた合意形成、協力関係が必要不可欠となります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道近接工事区間については、鉄道事業者と事業実施に向けた協議を進めます。また、沿線住民を始めとする地元関係者へ事業説明を実施し、基本設計で作成した河川線形に基づき用地測量を行い、用地取得範囲を決定し、詳細設計を進めます。 						

第5編第2章

事業名		公共下水道雨水対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道雨水対策事業の進捗段階	目標値(段階)	-	1段階	2段階	3段階	1段階:三川ポンプ場基本・詳細設計、下水道施設耐水化計画策定 2段階:三川ポンプ場工事着手、下水道施設耐水化実施設計 3段階:三川ポンプ場工事、下水道施設耐水化工事、大黒町自動除塵機設置工事
	実績値(段階)	-	1段階	2段階		
	達成度(%)					
		-	-	-		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場整備のため、土木工事に着手しました。 ・下水道施設を対象とした耐水化工事を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	113,796 千円	76,695		25,310		11,791
(次年度への繰越)	97,000 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場の整備については、一日でも早い完成と地域の安心・安全確保が望まれていることから、着実に工事を進める必要があります。 ・大黒町スクリーンの雨水施設対策強化については、地域の安心・安全確保が望まれていることから、早期の工事着手が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場の整備については、地域住民や関係機関と協議を行いながら、引き続き土木工事を進めるとともに、R5年度からは新たに機械・電気工事に着手し、計画的な工事進捗に取り組みます。 ・大黒町スクリーンの雨水施設対策強化については、R5年度に実施設計及び工事を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。</p>

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)	目標値(%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値(%)	91.9	100	96.4		
	達成度(%)	91.9	100	96.4		
救急自動車の適正利用率	目標値(%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%以上を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値(%)	92.7	91.5	87.5		
	達成度(%)	98.6	95.3	89.3		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)」は、火災総数56件のうち、6件が隣接建物へ延焼し、うち2件が全焼したことから96.4%に留まりました。全焼した2件については火元となった建物に住宅用火災警報器が設置されておらず、発見の遅れが通報の遅れに繋がったことや気象条件が影響したものと考えられます。 「救急車の適正利用率」は、R3年実績値91.5%に対しR4年実績値は87.5%と4ポイント下降しました。これは、新型コロナに対する不安感から緊急に搬送する必要性が低い事案において、救急車の要請が増加したことが原因と考えられます。 住宅防火対策事業は、地域と連携し各種イベントにおいて防火意識の普及啓発を行い、住宅用火災警報器の設置促進及び取付け支援事業を実施したことで一定の効果が得られたと考えます。 応急手当普及啓発の取組みにより、5年連続で心肺停止となった方が、バイスタンダーによる適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、継続的な取組みの成果であると考えます。 消防団員の充足率は、R3年度実績値98.6%に対しR4年度実績値は85.7%と12.9ポイント下降しました。これは、3年以上にわたる新型コロナの影響により、訓練やミーティング、各種イベント等が開催できなかったことから、消防団活動に対する理解が薄れ、減少したのではないかと推測します。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的には、住宅火災による死者のうち65歳以上の高齢者が占める割合が7割以上となっていることから、今後も高齢者に特化した火災予防啓発や住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理に係る啓発並びに住宅用火災警報器取付け支援を継続します。 救急車の利用については、緊急性の高い症状の傷病者をいち早く搬送することが必要であることから、適正な救急車の利用を促すため、様々な場面や各種広報媒体を活用し、病院受診や救急要請の是非を相談できる、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用を促進します。 大切な人を守るために必要な知識である応急手当の普及啓発の取組みや自分の身を守るための予防救急の推進は、「救急自動車の適正利用」に繋がる側面もあることから、更なる取組みを進めます。 危険物施設や福祉施設、その他防火対象物の関係者に対する防火意識の向上を図り、市民が安心・安全に利用できる環境を確立するために立入検査による違反の発掘とその後に期間を定めた違反是正を実施するなどソフト・ハードの両面からの予防活動に取り組みます。 消防団員の加入促進のため、各種イベントでのPR活動やFMたんとう出演等の広報活動を積極的に実施します。また、国や県等の補助事業を活用し、消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、地域や地元企業等と連携し、加入促進に取り組みます。 <p style="text-align: right;">(消防長 桑畑 実)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	維持
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	81.0 83.4	順調	維持
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	維持
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 71.1	やや遅れ	改善
[視点2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 13	順調	継続
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院来院者等への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	10,000 8,364	順調	継続
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	59.0 65.8	順調	継続
[視点3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0以上 85.7	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 4	順調	継続
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 119	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 1	順調	継続
[視点4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	2 1	遅れ	改善
13	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点5] 広域連携の推進							
14	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 9	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	—
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 設置及び変更許可申請審査(156件)、設置及び変更完成検査(141件)、危険物施設査察(157件)の実施時に、法令遵守と安全対策を指導したこともあり、重大事故に該当する死者が発生する災害、事業所外に物的被害が発生する災害等は0件でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故には至らない、軽微な危険物漏洩事故が1件発生しました。 市内の危険物施設数は減少しているものの、事故は発生しているため、更なる安全対策の指導が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 設置及び変更許可申請審査、設置及び変更完成検査、危険物施設査察時に、法令遵守と安全対策の指導を改めて徹底します。 	

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》	
---	-----	------------------------	--

事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	—
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設での安全対策は、72施設の査察で判明した消防法令違反に対する是正指導を実施し、全ての施設において、違反を改善することができました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設等においては、災害発生が人命危険に直結する可能性があることから、休日及び夜間などの職員が少ない時間帯における防火管理体制の強化が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染症分類の変更に伴い、施設職員立ち合いのもと指導を行うことで安心して利用できる施設となるように取り組みます。 施設職員の人数が少なくなる夜間等の時間帯を想定した訓練を繰り返し行うことで、自らの施設にある消防用設備等の把握及び有効活用を指導し、防火管理体制の強化を図ります。 	

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》	
---	-----	---------------------------	--

事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 近年多発している大規模災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部や有明広域行政事務組合消防本部、筑後地域消防指令センター、県内の消防本部及び海上保安部などの関係機関との合同訓練を13回実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で、訓練については感染防止対策を講じ実施しました。継続的に事業を進めるためには、訓練の規模や内容を再構築する必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 集合型の合同訓練を継続して実施します。しかしながら、感染症等の影響により、それが困難な場合は、ICTを活用した合同訓練を通じて、各関係機関の保有する車両、装備、資器材等に係る情報の共有を図り、災害対応力を強化します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

9	事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・署、団及び地域住民が連携した地域防災啓発訓練を1回実施しました。また各分団において地域の防災訓練に3回参加しました。その他、地域と連携した防災研修、救命講習や車両展示を4回行いました。 ・各地域において行われるどんど焼き等の各種イベントにおいて警戒を実施するなど、火災に備えた活動を行うとともに火災予防啓発活動を17回行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、地域住民が安心・安全な行動ができるよう、地域の各組織等との連携強化が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における地域住民の確実な安全行動の実施のため、住民参加型の地域防災訓練を継続するとともに、各分団と地域が連携できる環境の構築に取り組みます。また、各地域で開催されるイベントや訓練にも積極的に参加し、防災意識の啓発に取り組みます。 		

10	事業名	消防団員育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に3名が入校、福岡県消防協会等が主催する研修会に4名が参加しました。また、分団長を対象とした安全管理や火災性状についての研修を4回実施し、延べ112名が受講しました。 ・基本的な火災対応力の強化のため、市消防操法大会を開催しました。さらに県消防操法大会に出場するために、消防団員全体が訓練に取り組み、技術の向上を図りました。 ・災害情報の早期把握のため、訓練を兼ねた無線試験を毎月1回実施し交信技術の向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分団長会議で行った研修内容の全団員への周知方法について、検討が必要です。 ・被雇用者団員が増えており、平日における教育訓練への参加が困難となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校での教育訓練を基本としながらも、分団長会議等を活用した自主的な研修等も取り入れることで、知識の向上を図ります。 ・各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。 		

11	事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装及び屋上防水補修を行いました。また、経年劣化に伴う小規模修理等を5ヶ所行いました。 ・掲示板の無い格納庫2ヶ所に掲示板を設置しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあるため、今後の市立小中学校等の再編計画に併せて、冠水や土砂災害等周辺環境も考慮した、移転や統合の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多いため、計画的に補修等を行い、維持管理するとともに移転や統合も含め検討を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

12	事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間や暗所等での活動における安全の確保のため、配置車両の乗車定員分のヘッドライトを配置しました。 ・炎の動き等の火災性状を視覚で確認できる研修用具(ファイヤーコントロールボックス)を配置しました。 ・消防車両2台を更新予定でしたが、うち広報車1台については、半導体不足等の影響により年度内に納車をすることができないためR5年度へ繰越しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新については、半導体の製造遅延や社会情勢の影響により、単年度での購入は困難な状況が継続しており、更新計画の変更が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新については、車両性能、使用頻度等を考慮しながら計画的な更新ができるよう検討を行います。 		

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局と連携し、候補地等の協議や現地確認など4回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・署所の統廃合も含め、適切な建設場所の選定と併せて、教育訓練施設の検討が必要です。 ・署所の統廃合、教育訓練施設整備のための有利な財源確保が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練施設整備に向け、財政面での補助制度活用の可能性や、署所の再配置も含め総合的な検討が必要です。 			

14	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会3回を実施しました。 ・筑後地域消防指令センターが主体となり、防災連携訓練3回、指定災害対応訓練1回、集団救急対応訓練1回、NBC災害対応訓練1回の計6回の訓練を実施しました。また、定住自立合同訓練は2回実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化については、国及び県が主導して行く必要がありますが、消防広域連携における課題を抽出・協議し、更なる連携強化の取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。また、連携強化の一つとして、合同での火災調査や近隣消防本部との短期間の人事交流等を検討します。 		

6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2	90.0	83.4		
	達成度(%)	99.0	113.2	102.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 火災予防運動期間中に住宅火災防火対策として、地域と連携し高齢世帯や独居世帯に対し防火意識の普及啓発を行うとともに、ポスター掲示、チラシ配布、住宅用火災警報器の設置促進並びに取付け支援事業に取り組みました。 広報おおむたやホームページ、FM たんとおよび SNS 等を活用し広く防火意識の普及啓発に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		—				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置率は全国的にも横ばい状態で推移しています。また、設置義務から14年が経過し電池及び機器本体の劣化による作動不良も懸念されます。また、高齢世帯など自ら取り換えることの出来ない世帯への対応も必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して住宅用火災警報器の必要性和適切に作動させるための点検方法等について、広報おおむたや SNS 等を活用し広く広報すると共に関係機関と協力した周知を行います。 高齢世帯のうち設置や交換の意思があってもそれが厳しい環境下である市民に対しては、継続して取付け支援事業を行います。 						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3	90.7	71.1		
	達成度(%)	99.3	90.7	71.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 年間査察計画に基づき、特定防火対象物285件に対し査察を実施しました。 査察によって187件の違反を確認し、そのうち133件の違反是正が完了しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		—				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 管理者の交代や建物自体の劣化及び消防用設備等の更新など違反となる要因は様々です。防火管理業務等のソフト面や消防用設備等のハード面など施設の状況に応じた柔軟な指導が必要となるため、その重要性を十分に理解頂き改善に取り組むことが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して利用できる施設とするため計画的に査察を行い、判明した違反に対しては重点期間を定め適宜是正します。 重大違反対象物に対し適切に違反是正を行い、市民が安心して利用できることを目的として消防法令に基づき公表し周知します。 						

第5編第3章

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者等への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	10,000	10,000	病院来院者等へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0	0	8,364		
	達成度(%)	0	0	83.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・病院来院者への予防救急啓発活動は、医療機関との協議・検討の結果、新型コロナ感染防止の観点から中止としましたが、新たな取組みとして民生委員や児童委員及び地域包括支援センターによる協力やスポーツ行事への参加者を対象に啓発活動を行い、8,364枚のチラシ配布を行いました。R3年度は医療機関での配布ができなかったため主にワクチン接種会場にてチラシ配布を行いました。(配布枚数 10,623枚) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響で医療機関内での啓発活動は中止としましたが、感染症分類の見直しや今後の感染状況を踏まえながら事業継続に向けた新たな取組みの検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況を踏まえ、医療機関との協議、調整を行いながら事業再開に向け取り組みます。 ・引き続き民生委員や児童委員及び地域包括支援センターの協力によるチラシ配布や各種イベントにて啓発活動を行います。 						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7	63.2	65.8		
	達成度(%)	103.0	109.0	111.5		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響もありましたが、感染防止対策を講じて以下の講習会を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ①救急に関する講習会は、55回1,925名(R3年度は66回1,982名)。 ②応急手当普及員の養成に関する講習会は、新規2回44名、再講習10回163名(R3年度は中止)。 ・応急手当普及員が実施する講習会に訓練人形等の講習資器材を貸し出ししました。(実績:44回581名) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の重要性を踏まえ、継続的な取組みが必要なことから、受講者が安心して実施できるように、感染防止対策を講じた講習要領の検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も応急手当に係る各種講習会については、感染防止対策に配慮した新たな要領で実施します。併せて広報おむたやホームページ、FMたんとう及びSNS等の様々な広報媒体を活用し情報発信を行います。 ・事業所等の応急手当普及員の協力を得ながら、職場等での応急手当の普及啓発を行います。 						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6	98.6	85.7		
	達成度(%)	103.8	103.8	90.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である「消防団の力向上モデル事業」を活用し、他都市消防団と自然災害対応について合同研修を行いました。また、PR用ペットボトル保存水、チラシを作成し各種イベントで配布することで、加入促進を図りました。 ・FMたんとう出演(突撃!わたしの街の消防団52回)、「しょう太くんだより」配布(公民館隣組数)2回等各種広報活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・団員の定年や自己都合による退団など、毎年一定程度の退団者が見込まれます。 ・消防団の知名度、イメージアップ並びに消防団活動に対して十分な理解が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託事業等を利用して消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、地域の方々や地元企業等と連携し加入促進を図ります。 ・「消防団協力事業所表示制度」、「消防団応援の店」事業を積極的に活用し、更なる加入促進を図ります。 ・加入促進を図るため、あらゆる広報媒体を活用し、消防団の知名度、理解度を高めていきます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7	88.3	87.4		
	達成度 (%)	153.0	157.7	156.1		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 重点事業の配水池更新事業及び老朽管更新事業は順調に進捗しており、配水池更新事業はR5年度に事業完了予定、老朽管更新事業は引き続き取組みを進めます。
- 水道啓発事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントを中止せざるを得ない状況が続き、達成度が低くなったものの、水道週間にあわせた標語募集をはじめ、広報啓発活動は継続しており、水道事業に対する市民理解が得られているものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。
- 水道事業の経営は、R4年度で14年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少社会や節水型社会への移行等に伴う水需要の減少による料金収入の減少のほか、施設等の老朽化に伴う更新経費の増加などの課題もあります。
- そのような状況にあっても、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくため、引き続き、水道水質管理事業や老朽管更新事業などの取組みを進めます。
- 今後も、経営状況等の情報発信や水質検査結果に基づく安全性の周知を行うなど、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と3つの理想像「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の実現を目指します。

(企業局長代理 河野 正法)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4目標 R4実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 6	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課、施設課	配水池更新事業の進捗段階	段階	6段階 6段階	順調	継続
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	Km	1.4 2.2	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	進捗率 (予定19件/全体22件)	%	86.4 68.4	やや遅れ	改善
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用の拡大	-	検討 実施	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度 (R2~4年度をフェーズ1~3)	フェーズ	フェーズ3 フェーズ3	順調	終了

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	水道水質管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率0%）であることを確認しました。		
	課題	・定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。		

2	事業名	水道啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・水道週間にあわせ、標語と図案を募集し、標語の最優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。 ・小学生の社会科見学（施設見学）等の啓発イベントを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となりました。		
	課題	・新型コロナウイルスの影響で実施できない状況が続きましたが、水道事業への理解と関心を高めるためには、今後も施設見学等の体験型イベントなどによる意識啓発が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・啓発イベントとして施設見学の実施等に取り組みます。		

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

5	事業名	水道施設設備更新事業	決算額	47,277
	事業の実施状況	・黒崎ポンプ場2設備、水質モニター3設備、甘木配水池1設備及び延命配水池更新に係る5設備（合計11設備）更新を実施しました。		
	課題	・新型コロナによる生産量の減少により、機器製作期間の長期化が続いており、機器の納期が不確定なため、設備更新計画どおりに事業を進めることができれば、状況により施設の運転等に影響を及ぼす可能性があります。 (R2: 予定2件、実績2件、R3: 予定8件、実績0件、R4: 予定9件、実績11件、累積: 予定19件、実績13件)		
	今後の方向性（具体策）	・新型コロナなどの影響による機器の納期を把握し、現況の機器の納期を反映した更新計画の修正を行い、また工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 ・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	水道の基盤強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の育成を図りながら、水道施設の維持管理等の技術継承に取り組んでいます。 ・水道管路台帳システム等を導入し、効率的かつ適切に水道施設の維持管理を行っています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う水需要の減少により、料金収入は減収していく見込みです。 ・水道施設の老朽化等に伴う更新需要が高くなります。 ・職員数が減少する中であっても水道技術を継承していくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営に必要な人材の育成を図りながら、民間委託も活用するなど、基盤強化に取り組めます。 		

7	事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水道通水百周年記念版の特別仕様ラベルのありあけ浄水場ボトルウォーターを配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次の百年を迎えるためには、水道事業に対する市民の信頼を高めることが重要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道通水百周年記念事業については、R4年度をもって終了します。 		

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階	目標値(段階)	4段階	5段階	6段階	7段階	4段階：工事中道路工事、管布設工事
	実績値(段階)	4段階	5段階	6段階		5段階：本体工事、管布設工事 6段階：本体工事、新配水池供用開始、旧配水池撤去
	達成度(%)	—	—	—		7段階：公園復旧
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・配水池の内外壁や屋根部分の工事、緊急遮断弁の設置を行いました。 ・新配水池の供用開始を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	476,535 千円					
(次年度への繰越	千円)	19,750		456,700	85	
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧配水池及び既設管の撤去に時間を要したことから、公園復旧工事の工程の見直しが必要となりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・一部の工事に遅れが生じていますが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2	1.6	2.2		
	達成度(%)	246.2	145.5	157.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に必要な配水管の改良事業を効率的に行いました。 φ40mm～φ350mm L=2.2km (内訳：老朽管更新事業分L=2.0km、改良事業分L=0.2km) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	313,450 千円					
(次年度への繰越	31,400 千円)	46,900		196,514	25,191	44,845
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事箇所における迂回路や生活道路の確保などの地元調整、及び下水道工事の工程見直しに時間を要したことから、一部の工事がR5年度に繰越しとなりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。 						